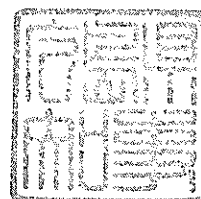




道企第3号
平成19年5月7日

国土交通省道路局長 様

広島県知事
(道路企画室)



中期計画の作成にあたってのご意見の提出について (回答)

平成19年4月2日付け国道企第114号で依頼のこのことについては、別紙のとおりです。

担当：道路企画グループ

電話：(082) 513-3891 (ダイヤルイン)

(担当者 上田, 長田)

中期的な計画の作成にあたっての意見

広島県

道路整備の中期的な計画の策定にあたっては、地域内外を連携する高規格幹線道路や市町村合併を支援する道路の整備、都市部における渋滞対策、既存施設の適切な維持管理など、多くの課題が残っている地方の道路整備の実情を踏まえるとともに、本県での厳しい財政状況の中において、真に必要な道路整備を持続的に進めていくため、地方への道路財源の確保についても十分に配慮をお願いしたい。

① 重点化を進める上で特に優先度の高い施策について

(1) 道州制を見据えた道路ネットワークの整備

道州制を見据え、中国ブロックの連携強化や一体的発展を促すため、国土の骨格を成す高規格幹線道路や市町村合併後の地域づくりを支援するような道路網の整備は、将来にわたって地方の自立ある発展に必要な社会資本であり、早期に完成が図れるよう重点的に取り組む必要がある。

(2) 都市部の道路整備

大都市圏ほど公共交通機関が充実していない地方の都市部では、自動車交通に依存する傾向にあるため、自動車交通の発生・集中による慢性的な交通渋滞や沿道環境の悪化などの諸課題があり、これらを適切に処理し、職住のバランスのよい都市環境に資する都市高速道路や主要幹線道路の整備を重点的に取り組む必要がある。

(3) 中山間地域の道路整備

中山間地域では、過疎化・高齢化が進行し、集落の機能維持が困難な状況になりつつある。この集落維持のため、緊急車両の通行や生活物資の購入等、生命線としての道路整備が果たす役割は重要と考える。このことが、我が国固有の美しい風土の保全に繋がり、ひいては都市部も含めた広域生活圈全体の防災機能強化や生活環境の保全に寄与することから、引続き当地域の道路整備を積極的に進める必要があると考える。

(4) 災害に強い道路整備

地形的な制約から、本県の多くの道路が、海や河川、山の近傍に整備されており、昨今の異常気象などにおける災害により通行規制が頻繁に発生していることから、緊急輸送道路の確保や防災対策など、災害に強い道路整備が必要である。

② 効率化を徹底的に進める上で重視すべきことについて

(1) 道路整備コストの縮減

整備効果の早期発現を図るため、地域の実情に十分配慮した柔軟な計画（道路構造に係るローカルルールを導入）や新技術の積極的な活用など、初期段階における徹底的な建設コストの縮減を引き続き取り組むべきである。

(2) 積極的な整備効果の早期実現

道路のサービス水準がある程度確保された昨今、さらに必要な道路整備を進めるためには、地域のニーズを十分に踏まえ、事業の優先順位を明確にするとともに、重点的に投資することで早期に事業効果が発現できるよう努めるべきである。

(3) 効率的な維持管理

今後、道路ストックの多くが老朽化する中で、個別に損傷対応するような従来型の対処療法的な維持管理から、計画的かつ効率的に維持管理するアセットマネジメントの導入により、予防保全的な維持管理形態への転換を推進するとともに、その財源の確保に努めるべきである。

③ その他、道路施策や道路の整備・管理全般に関する意見について

(1) 道路網の再編

本県では、全国に先駆けて市町村の合併を推進しており、道路管理権限の市町への移譲についても積極的に進めている。こうした中において、地方分権や道州制の議論が進む中、国と地方の道路管理・整備などにおける役割分担を明確にするとともに、将来を見据えた道路網のあり方について議論を進めていく必要がある。

(2) 地方における道路財源の確保

国の直轄する道路の整備や維持管理については、国家的な政策に基づき実施されるものであるため、その費用のすべてを国の負担によるものとし、実質的な地方の負担を伴わないような道路財源の見直しに努めるべきである。また、依然として厳しい財政状況の中で、一般財源を充当してまで道路の整備・維持管理を進めざるを得ない地方の実情を踏まえ、道路特定財源については、地方への配分割合を高めるなど、道路整備のための財源が安定的に確保されるよう必要な措置を講ずる必要がある。

(3) 「使える」ハイウェイ施策の推進

既存の高速道路ネットワークを真に利用しやすいインフラとして活用するため、多様で弾力的な料金施策やスマートICなどの「使える」ハイウェイ施策の推進やナビゲーションシステム、ETC、VICSなどといったITS技術開発の推進など、情報技術の活用によるソフト施策を積極的に進めるべきである。